

勤労者生活

約3割の世帯収支が赤字―連合総研調査

TOPICS

1

約3割の勤労者世帯で過去一年間の世帯収支が赤字だった―こんな調査結果が連合のシンクタンクである連合総研（薦田隆成所長）の「第三回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」で明らかになった。一年前の調査結果（二〇一一年四月、第二一回調査）と比較すると、「赤字」「黒字」ともに僅かではあるが増えており、家計収支の二極化傾向がみられるとしている。また、約八割の世帯が日頃の生活で「支出を控えている」と回答している。調査は、勤労者の生活改善を検討するための基礎的データ収集を目的として、〇一年以来、首都圏、関西圏に住む勤労者を対象に毎年四月と一〇月に実施しているもの。昨年四月からインターネットモニター調査で実施しており、今回調査では、一八七四人の回答を得ている。

40～50歳代世帯と非正社員世帯の収支の厳しさが浮き彫りに

調査によると、過去二年間の世帯支出について、三〇・四％の人が「赤字」（「かなり赤字」「やや赤字」の合計）と回答。「赤字」の割合は、「黒字」（二一・一％、「かなり黒字」「やや黒字」の合計）とほぼ拮抗しているものの、三世帯に一世帯と高い割合を示している（図1）。

「赤字」の割合は、調査開始以来で過去最高だった一昨年調査（一〇年四月、第一九回調査）と比べると、若干下がったが、昨年調査（一一年四月、二九・一％）よりもわずかに高くなっている。一方、「黒字」の割合も、昨年調査（三〇・〇％）よりも若干高くなっており、調査は、「家計収支の二極化傾向が確認できる」と分析している。

家計収支を世帯年収で見ると、四〇〇万円未満世帯では、四三・六％が「赤字」だとしており、「黒字」は二〇・八％と約二割にとどまっている。性別・雇用形態別で見ると、男性・正社員、女性・正社員の「赤字」がそれぞれ二八・九％、二五・〇％なのに対して、男性・非正社員では四〇・八％、女性・非正社員で三五・〇％と、ともに一〇ポイント以上「赤字」割合が高くなっており、非正社員の世帯家計の厳しさが浮き彫りになっている。また、これを年代別にみ

ると、二〇歳代、三〇歳代の「赤字」割合はそれぞれ二一・一％、二六・七％なのに対して、四〇歳代で三三・三％、五〇歳代では四二・八％と大幅に「赤字」家計の割合が高くなっている。つまり、年収四〇〇万円未満、非正規労働者、中高年の家計において「赤字」が目立つ結果となっており、調査は「中

年層における教育費負担、非正規労働者における所得の不安定さが赤字につながっていると見られる」と分析している。

8割強の世帯が「支出を切り詰めている」

厳しい家計から、八二・二％の世帯が日頃の生活での「支出を切り詰めている」と回答。とくに、世代別では五〇歳代（八六・二％）、就業形態別で

図1 過去1年間に世帯収支が赤字だった割合

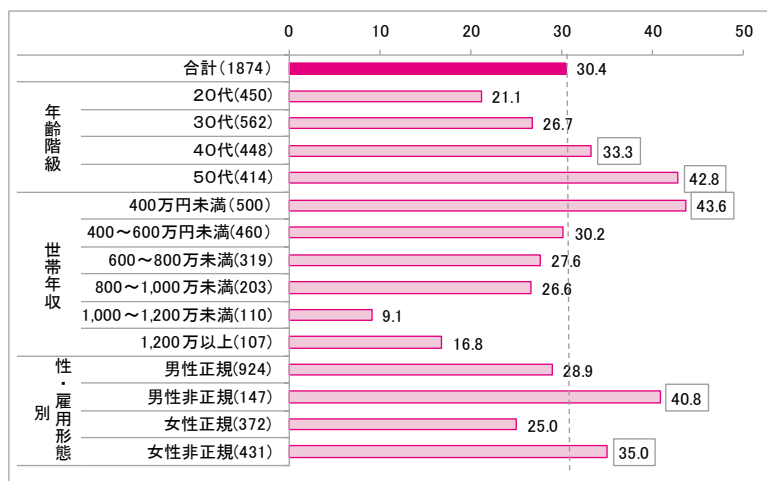
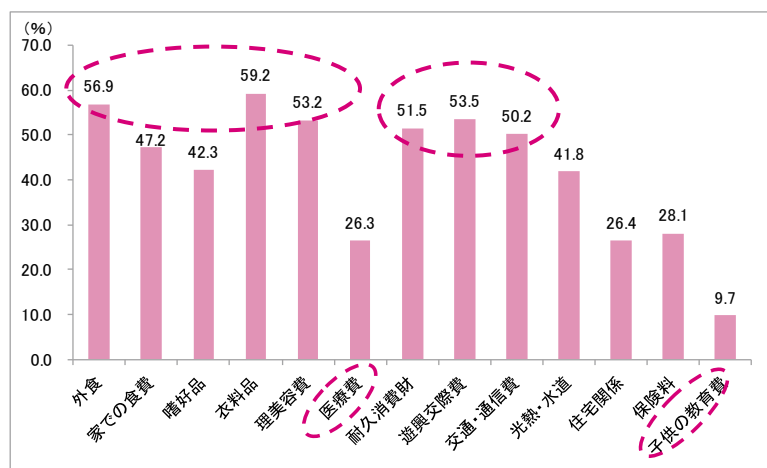


図2 世帯で切り詰めた支出内容の割合



(注) 各費目について、「切り詰めている」と回答した家計の比率を示している。

図3 1年後の賃金収入の増減

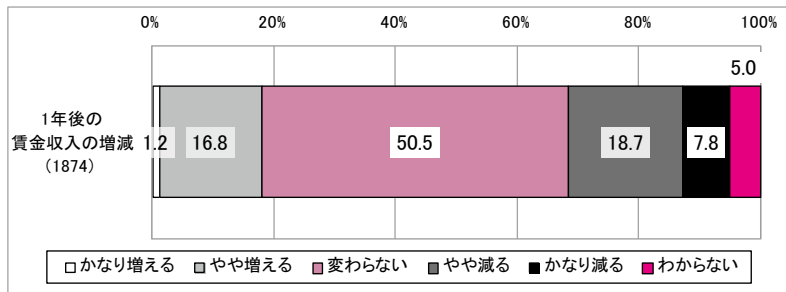
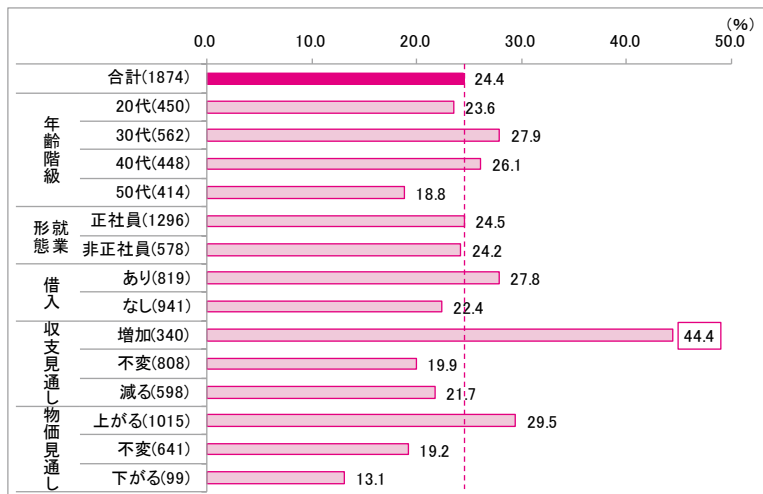


図4 1年後の消費支出が増加見込み (属性別)



は非正社員(八五・三%)の割合が高いが目立つ。世帯収入見通しが「減る」世帯や収支見通しが「悪化」する世帯で「収支を切り詰めている」割合(それぞれ、八九・八%、九一・三%)が高いのは当然のことかもしれないが、見込みが「増加・改善」する世帯でもそれぞれ八一・五%、八七・五%と八割以上が切り詰め行動をとっている。

具体的な費目をあげて、切り詰めているかどうか聞いた問いでは、「衣料品」「外食」「遊興交際費」「美容費」「耐久消費財」「交通・通信費」について、過半数が費用を切り詰めているとしている(それぞれ、五九・二%、五六・

九%、五三・五%、五三・二%、五一・五%、五〇・二%)。また、必要性の高い「医療費」の支出を抑えている人も二六・三%と、四人に一人の割合となっている(図2)。

世帯の貯蓄額について聞いた問では、「一〇〇万円未満」の割合が二四・七%と最も高く、四分の一を占めている。次いで「一〇〇〇万円未満」が二六・三%、「三〇〇〇万円未満」で二二・三%、「五〇〇〇万円未満」は九・一%、「一〇〇〇〇万円未満」が七・三%、「二〇〇〇万円以上」では七・四%となっている。一年前と比べた増減では、「減った」

割合が三一・一%。「蓄えはない」(六・七%)と合わせると約四割が家計に余裕がない厳しい状況におかれていることがわかる。

経営認識は好転するものの、賃金については悲観的

一年前と比べた勤め先の経営状況についての認識を聞いた問では「改善」割合(「かなり良くなった」「やや良くなった」の合計)から「悪化」割合(「かなり悪くなった」「やや悪くなった」の合計)を引いた経営認識D・Iがマイナス一七・九と、「悪化」割合が高いものの、前回調査(二一年一〇月)と比べて二〇・五ポイント改善しており、経営状況悪化の見方が弱まっている。

一年後の見込みの経営認識D・Iはマイナス九・六となっており、依然としてマイナスではあるものの、実績よりもさらに改善傾向で、経営回復の兆しがみられる。

しかし、賃金収入の一年後の見込みについては、「増える」(「かなり増える」「やや増える」の合計)とするのは一八・〇%と低く、「減る」割合(二六・五%、「かなり減る」「やや減る」の合計)を大きく下回っており、賃金回復への見通しは厳しいようだ(図3)。

消費アップには所得アップが重要

とはいえ、今後一年の消費見通しを消費D・I(「増える」割合から「減る」割合を引いた指標)で見ると、プラス〇・八ポイントと一昨年調査以来のマイナスから徐々に好転している。

これを回答者の属性で見ると、今後の収入見通しが「増加する」としている人の四四・四%で、消費見込みが「増える」としており、調査は「消費増加」として、所得見通しが重要である」と分析している(図4)。

雇用不安については、今後一年間に失業する不安を「感じる」とする人が三八・一%で、三人に一人以上の割合となっている。これを性別・雇用形態別にみると、とくに男性・非正社員で不安を「感じる」割合が高く、五八・五%と過半数を占めている。女性・非正社員で不安を「感じる」のは三七・六%。男性・正社員、女性・正社員では、それぞれ三六・六%、三四・一%となっている。

過半数が今も節電を実施

東日本大震災の生活への影響についても聞いており、震災後一年を経過した現在でも実施していることでは、「節電」の割合が五一・九%と最も高く、次いで「家族との時間を増やす」が四五・五%と高水準を示している。そのほか、「被災地の産品購入」が二四・五%、「外食・贅沢品の買い控え」が二二・六%、「防災品の購入」が二一・七%、「貯金・保険」が一五・一%、「募金・ボランティア」が五・八%、「放射能汚染を警戒した避難」が五・〇%となっている。

(調査・解析部)